



あしべつ

市議会だより

2017年
7月1日
No. 4

芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>



5月27日、カナディアンワールド公園でボランティアによる花壇整備などが行われました。



議長動静

芦別市議会議長

日沼 昇光

5月23日、東京での北海道市議会議長会中央実行運動として、他の議長と共に道内選出の国会議員に対し、地域医療体制の充実確保などについて要請活動を行いました。翌24日は、全国市議会議長会定期総会に出席し、本年度において私は、建設運輸委員会副委員長に選任されたことから今後予定されている正副委員長会議や関係府省庁への要望活動などに積極的に参加し、精力的に行動してまいりたいと考えています。

5月30日、根室本線対策協議会の一員として、千葉県の「いすみ鉄道」を視察し、翌31日には、東京で道内選出の国会議員に対し、路線維持に向けた国からの支援拡充を要請したほか、翌6月1日には、石井国土交通大臣を訪ね、要請を行いました。

「いすみ鉄道」の視察では、経営難に陥り、新たに公募により就任した鳥塚社長が、長年鉄道を守るためボランティア活動に取り組んできた地域住民と一体となって、情報発信や、様々なアイデアによる観光列車を運行し、多くの観光客で賑わいを見せるまでになった話を聞きました。こうした事例を経営形態が異なる根室線にそのまま取り入れることは難しいものと考えますが、沿線自治体の連携による地域情報の発信などは、できるだけ早く取り組む必要があると感じました。



主な内容

◎特集 国設芦別スキー場問題

休止から期限付き存続へ…

◎5月定例会代表質問……………3～6

◎5月定例会一般質問……………6

◎4月臨時会及び5月定例会の議決結果…

◎市議会の人事……………8

国設芦別スキー場問題

休止から期限付き存続へ

発端

平成28年12月1日、定例会開催に向けての議員会派代表者会議において、今野市長から申し出があり平成29年度以降の国設芦別スキー場の休止について報告があった。その後定例会総務常任委員会において、スキー場休止案が盛り込まれた「芦別市公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン」が示された。会議では「リフトや各施設機器等の老朽化が激しく、今後十分な安全を確保するには費用負担がかさむことと、利用者からの減少から来年度以降の休止を計画した」との説明がなされた。委員からは「安全面を最優先する考えは理解できるが、市民への説明が無いまま市側だけで事を進めるのはいかげなものか」「存続のための努力をしてきたのか」等厳しい意見が出された。

経過

スキー場問題は議会においても以前から議論されており、特に平成25年度に倒木で第3リフトが使用できなくなった際には、様々な意見が出された経緯はあるが、具体的に休止が示されたのは今回が初めてである。また、平成27年11月市民検討委員会より出された提言書には「社会体育施設として存続させるべき」との意見が盛り込まれていたにもかかわらず、それから1年余りしか経過しな

い中で休止案が示された。議会としては、社会産業常任委員会の中で詳細に説明を求め、その後の対応を図ることとした。この頃市民の中でも存続を望む声が高まる中、2月11日付北海道新聞でこの問題が取り上げられ「スキー場の存続を希望する市民のグループ」により嘆願書名が集められることとなる。

転機

その間市政において大きな変化が起きる。振興公社立て直しを公約に当選した今野市長が1月20日付をもって辞職。それを受け行われた選挙で、財政健全化を公約に荻原新市長が誕生した。迎えた3月定例会において、さきの請願書（確定数4千177筆）が田森議員を介し議会へ提出された。この問題は一般質問においても取り上げられ、就任間もない荻原市長からは、「改めて存続のための可能性について検証し、5月定例会（通常は6月）において方向性を示させてもらう」との答弁があった。これを受け議会としては、請願については閉会中も継続審議することとし議長に申し出た。

変化

4月14日、社会産業常任委員会が開催され、市側から存続した場合の具体的な今後の費用負担及び収支計

画が説明され、その後全議員により集中討論が行われた。市民の代表である議員として、それぞれの立場で議論が交わされたが、将来の財政を考えると、当然反対の意見も出される訳であり、1日では結論に達しなかった。後日この請願の取り扱いについて、再度常任委員会を開催し議員間討論を行い、種々議論があった後、趣旨採択することとし、意見を付して市長送付することに決した。4月27日開催の臨時議会において「国設芦別スキー場存続を求める請願」について採決が行われ、全員一致をもって趣旨採択とした。

付帯意見

存続される場合におけるスキー場の将来見直しについては、今後の安定した財政見直しを確保することを最優先に検討された中で判断されることを求める。

結果

5月定例会で示された市政執行方針では、「本市の財政状況、利用者の推移等考慮し、存続を希望する意見を尊重しつつも、苦渋の選択ではあるが、永続的な事業存続は困難と判断した。今後は、第1ペアリフトは平成31年までの今後3年間、第3リフトについては平成30年度までの2年間、継続運行することとする」とあり、短期的ではあるが、スキー場事業に対し休止から一転、存続へと方針を変えるに至ったものである。更に本件に関わる補正予算として、総額3600万円余りの事業費が提案され可決された。

権限

議会の持つ権限には、議決権等の他に請願・陳情受理権というものがあります。住民から直接市政に対して意見や要望があり書面にまとめ提出された際に受理する権限であり、請願では所管の委員会で審査し「採択」するかを話し合い「採択」の場合には本会議において審議し、市長へ送付するものであります。今回出された「趣旨採択」とは願意においては十分理解できるが、諸条件を考慮しなければならぬ場合にとられるもので今回は複数の議員から将来の財政を考えた時、永続的存続は厳しいとの意見も多くなされ、付帯意見を付しての趣旨採択という結論に至ったものです。

結論

市民は請願を行うことで市政運営に直接意見することができ、場合によっては方針が変わることもあるということと、反面これからの芦別を考えた時には、様々な事業の見直しを行う必要があり、それには行政だけでなく市民も一緒に考え、よりよい選択をする必要があるということ。議会としては各自がまず市民の代表であることを自覚し、それぞれの持つ価値観で議論し、市民にとって最善の決断をし続けていきたいと考えます。



5月定例会代表質問 市政及び教育行政執行方針について

市民連合議員団



小川 政憲 議員

質問

特産品開発及び農畜産物加工施設の建設の方向性について伺う。

答弁

特産品開発については、食農産業推進協議会が日本酒「あしべつだけ」等のブランド化事業を継続することとしており、市としても今後の活動に対し支援してまいります。加工施設の建設については、推進協議会及び関係団体との協議を重ねた結果、推進協議会の法人化や旧常磐小学校の加工施設への改修は採算の確保が難しいことから、事業化は困難と判断しました。ご提言のありました、行政が先行して事業化した後の民営化についても市の厳しい財政状況の中では、採算の確保が見込めない事業に踏み込むことはできないものと考えます。

質問

今後の木質バイオマス事業の振興について伺う。

答弁

これまで芦別温泉に次ぐ導入候補として、市立

芦別病院、すばる、子どもセンター、図書館の施設群への一体的な熱供給システムの導入を視野に入れていますが、課題としていたチップ燃料の数量確保について、市内製造業者（協同組合）による燃料生産体制の確立がされ生産量の拡大が図られて来たこと、公共施設の一部において重油ボイラーが更新時期を迎えていること等から、市が目指す地域循環型林業の構築、公共施設の維持管理「コストの削減の観点から」新チップボイラー」導入に向けてその実現の可能性について検討を行うこととしました。

質問

耐震化の対象でありながら、先送りされてきた「市総合庁舎」の整備について伺う。

答弁

現庁舎は築後48年を経過し老朽化が著しいことに加え耐震基準を満たしておりません。行政サービスや防災対策の拠点施設としての機能を果たすため、今年度から整備のあり方について検討を行うこととしました。整備に当たり、経費を抑制する耐震長寿命化対応と言つ手段もありますが、長期的視点で経済性、利便性を考慮し建て替えを視野に入れて検討することとします。

建替えをする方向で計画すれば、計画期間は概ね5年程度必要と考え

ます。整備は、市政の重要施策のひとつであり最重要課題は財源の確保にあり慎重に検討を進めます。

質問

芦別小学校の大規模改修の考え方について伺う。
(現校舎は築後33〜35年経過、体育館は築後46年経過)

答弁

50年の耐用年数には達していないものの、外壁の汚れや屋上の防水性能等老朽化が進んでおり、「公共施設等総合管理計画」では、長寿命化等施設整備の方向性を検討しています。平成32年度以降の時期において、校舎・設備等の改修を進める年次計画を盛り込んでおり、校舎の改修も含めた施設整備の方向性について検討してまいります。大改修は現状考えておりません。

質問

宿泊交流センターの大規模改修について伺う。
(合宿事業の推進)

答弁

開設後施設の補修や備品の整備は計画的に行っている。新たな宿泊施設整備の必要性はあるものと考えているので、センター別棟を宿泊棟に改修することや市内宿泊施設等の利活用も含めて早急に方向性を見出したいと考えております。

政風会



大鎌 光純 議員

質問

今後、循環型森林施業をより進めていくために必要な市有林の面積はどの程度と考えているのか伺う。

答弁

現状の市有林面積567haのうち人工林が417haという状況では、近い将来安定的な事業量の確保が困難となる時期が到来することが予想されます。50年を経過して収穫期を迎えた人工林を年間20ha伐採・植栽するというサイクルを継続するためには、1000ha程度の森林面積が必要であると考えております。

質問

民有林だけでなく道有林や国有林を購入するなどの手法により循環型森林施業に取り組んでいくことについて、その考えを伺う。

答弁

今後の森林施業を実施する上では、低コスト化に向けた集約化施業を励まして山林を確保していくことが必要であり、そ

のためには既存の市有林の近隣で一定程度のまとまった面積であることが購入の条件となります。

一方、国有林につきましては、その多くが保安林に指定されていることから、森林施業が制限されているところから、これらのことから、循環型森林施業を拡大していくためには、条件に合った民有林を購入するほか、道有林や国有林については、分収林契約を締結する手法が現実的であろうと考えております。

質問

今後芦別市の林業が街の基幹産業として成長していくための林産団地構想について考えを伺う。

答弁

先般、林業関係者から、林業・林産業の川上から川下まで全業種の事業所及び木材協会、森林組合など各林業関係団体を集約して同一場所での事業展開をする全国初の「林産団地」を芦別に作りたい旨の想いをお聞きしたところです。これを実現できれば、本市の林業・林産業の相互協力と連携が図られ、既存業者の保護や事業継承に繋げることができ、森林組合や木質バイオマス開発協同組合の発展に寄与することともに、本市が北海道の林産業発信基地となりうる壮大な構想であります。反面、木材関係者全

体の合意形成が得られていない中であって、集約できる土地の選定や工場移設費等の事業主負担が不透明なことなど課題も多く、市としてもどのような役割を担うこととなるのか慎重に見極めたいと考えております。

質問

農作物の6次産業化の今後のビジョンについて伺う。

答弁

第4次芦別市農業振興計画に基づき、様々な地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の推進による農産物の加工等

を通じた農業の高付加価値化により新たなブランド化を図ることは、地域経済にとっても重要と考えております。このことから、今後とも、芦別食農産業推進協議会や関係団体と連携し商品開発に向けた調査研究を支援していくほか、今年度においては社会福祉法人との農福連携による事業化の促進や、6次産業化の情報提供などが期待できる金融機関の食農産業推進協議会への参入などについて、関係機関、団体などと協議して参りたいと考えております。また、近隣自治体との情報共有につきましては、現状においては難しいと考えておりますが、今後の可能性について研究して参ります。これらの取り組みを通して、将来的には新産業の創出を目指したいと考えているところです。

創政会



池田 勝利 議員

質問

人口流出や減少を、どうしても避けることができないものと受け止め、今本市に何ができるかを見つめ直す時期が来たのではないかと。さらに人口減少に神経質になるのではなく、それを見越した政策展開の必要性があるのではないかと伺う。

答弁

今後想定される人口減少社会について、基本的には議員と同じ考えであり、人口減少社会を見据え、持続可能な社会を築いて行くため、「今何を優先し、何を我慢し、何を工夫しなければならぬか」という視点を持ち合せ、事務事業の「選択と集中」を行い、施策展開を図っていく必要があるものと考えております。

質問

本市の生産人口と非生産人口の割合は、それによる市民税の減少と民生費の増大についての見通しはどうか伺う。

答弁

本市の生産人口は49%であり、また、市民税の

減少傾向も続く見込みで、さらに民生費については増加していないが、予算総体に占める割合は増加しており、財政圧迫の要因の一つと認識しており、政策の総点検、事務事業の見直しは不可欠であると認識してまいります。

質問

芦別市公共施設等総合管理計画(第1期アクションプラン)に盛り込まれていたスキー場の29年度休止計画が実行されなかったが、それが計画全体に及ぼす影響について問題にならないのか伺う。

答弁

スキー場の休止案については、議員指摘のとおり、私の就任以前のこととはいえ、情報発信の不足があったものといえます。今後は行政改革においては市民に財政状況の厳しさを理解されるように、さらには「行財政改革推進課」を新設して取り組みます。

質問

この先毎年3億円もの繰出金が想定される市立病院の赤字補填に対して、どのように解決されようとしているのか伺う。

答弁

市立病院については、年内に「経営健全化計画」を策定して、経営の見直しを図ります。

質問

保育園をこの先も市の直営で続けるのか、民間に経営を委託する考えはないのか伺う。

答弁

保育園については、既存の職員の雇用問題等の難題があり、将来的な課題とします。

質問

株式会社芦別振興公社をどのようにする考えなのか。また、空知川ゴルフ公社が平成29年度に赤字となった場合には、どのようにされるのかを伺う。

答弁

振興公社については、できるだけ早い時期に方向性を示したい。また、ゴルフ公社については、100万円の返済が滞った時には、閉鎖することを富良野市と確認しています。

質問

市財政は、かなり厳しくなっているが、財政の健全化は、市政そのものであり、市民と共有する必要があると思うが、どのような考えか伺う。

答弁

財政の健全化は、市の基本であり、市民と市議会にも共通の認識として共有していただけるよう全力で取り組んでまいります。

質問

農業は市の基幹産業であるが、国の農業予算をできるだけ活用して農業政策を誘導する必要があるのではないか。また、野花南地区を中心に強風被害に遭われた被害農家に対する手当てについて伺う。

答弁

中山間事業の実施主体「芦別集落」と現在協議中であり、被害農家の要望を調査し、JAとも協議をして、対応を図ってまいります。

新星クラブ



議員 仁美 瀧

質問

本市における理想的な収支均衡型の財政構造及び財政健全化に向けた執行体制を伺う。

答弁

予算編成上も財政調整基金（市の貯金）等の保留資金を、投入しなくても収支の均衡が図られていること。更に、標準財政規模の10%以上の保留資金を確保することが理想の財政構造と考えます。

質問

また、7月に組織改革を行い「行政改革推進課」を新たに設置し、行政改革の推進と財政健全化に向け執行体制を整備していきます。

答弁

スキー場存続のために限定された、ふるさと納税額を新設してはどうか伺う。
当市の財政状況とスキー場利用者の推移等を総合的に判断し継続は困難とし、平成31年度までとする考えに変わりはない。ただし、ふるさと納税は様々な財政課題を解消するための財源確保に向けた選択肢の一つであり検討していきます。

質問

ふるさと納税制度を利用されて寄付された方への返礼品に対する割合を3割以内にすよう、総務省から指示が出たことに対する本市への影響を伺う。

答弁

市内企業の協力によって、ふるさと納税額が飛躍的に伸びたが、ふるさと納税の返礼率を見直す方向であり、今後については寄付額の減少が懸念されます。

質問

「避難行動要支援者プラン」に基づく避難体制の構築及び要支援者名簿の作成進捗状況について伺う。

答弁

災害発生時に要支援者の避難誘導を適切に実施するため避難行動プラン個別計画の作成を町内会、民生委員などと協力し進めていく必要がある。避難行動要支援者名簿の作成に当たっては、対象者の55%の方からアンケートに答えていただいたもののうち、要支援者名簿に掲載することに同意された方は全体の40%弱にとどまり低調なことから、今後も広報や回覧板等を通じて、周知していきます。

質問

4月から新たにスターライトホテル等の指定管理者となった北海道ホテル&リゾート(株)に対して市としてどのような支援ができるか伺う。

答弁

同社として始めて指定管理業務を担うことを踏

まえ、様々な行政機関への許認可等の手続きや、本市との連携施策の引継ぎなど、多様なサポートを今後も継続していく。また、スターライトホテル等の魅力向上に資する発想やアイデアなどについて、関係機関と調整し事業運営を側面から支援していく。更には、ホームページやパンフレット、各種メディアを通して施設のPRを展開し支援をしていきます。

質問

来年度予定をしている星遊館の大規模改修工事の内容と概算費用及び工期について伺う。

答弁

工事内容について、建物の床・壁・天井の表装施工、露天風呂の拡張、壺風呂の新設等、設備工事においては、屋外に機械室を単独設置し、現在の地下ピット内の機器類と配管は撤去する内容です。概算工事費においては、約4億3千万円を想定しこの財源には、70%が地方交付税措置のある過疎対策事業債を活用し、一般財源の負担を極力抑制することとし、工期については閑散期の約3ヶ月を予定しています。なお、事業内容については、指定管理者と協議を重ねた上で議会にも提示を進めていきます。

質問

国道452号線の未開通区間の昨年までの調査

結果を踏まえた、今年度以降の工事内容について伺う。

答弁

計画ルートは地滑り地帯であることが明らかに現在、抑止杭による地滑り対策工事を実施しています。今年度以降も、この対策工事を実施しながら、その効果を検証し、道路本体工事に着手する予定です。なお、今年度の事業費予算は8億1千万円で昨年度と比較して、約1億円の増です。

日本共産党



松井 邦男 議員

質問

今年度は憲法と地方自治法が施行されて70年。憲法は戦前の政治や戦争の惨禍の反省にたち、国民主権、平和主義と戦争放棄、基本的人権の尊重を明記した世界においても先進的な条項を定めた立派な条文を備えている。施行70年に当り市長の憲法観を伺う。

答弁

憲法は戦後日本の平和、生活安定に寄与、貢献してきたもので尊重すべきです。

質問

5月5日は子どもの日。困窮する子育て世帯への

経済的支援を。子どもの国保税均等割の免除・軽減策を伺う。

答弁

国は、国保税均等割の免除・軽減を検討。芦別単独の実施は困難です。(芦別の国保加入の20〜30代世帯の子どもは70人。均等割免除の試算額は75万円)

質問

カナディアン公園とその周辺に、露頭成が約100万t埋蔵。公園の跡地対策として露頭成の採掘を目下検討。カナディアン後処理に莫大な市民の税金を今も投じており、露頭成採掘に複雑な思いを持つ市民があり慎重を期すべきと思うがいかがか。

答弁

採掘事業者は、公園隣接の市有林での埋蔵量確認試験の鉱業権設定の申請手続きをしており、試験結果により事業内容を協議、慎重に対応します。

質問

文部科学省は、2020年から小学校3年から英語教育。2018年から小学校で道徳教育の教科化。教員には新たな負担増と子どもには更に英語の話込みが。道徳では個々の内面をどう評価、点数をつけられるのか伺う。

答弁

本格的実施に向けて、教員に対して研修などバツクアップしていきたい。

質問

児童生徒の健康は大人と密接。子どもの健康に強い関心と対策で学校、家庭の連携について伺う。

答弁

子どもを守り育てるのには、大人の責務。がん教育などで子ども自身が健康を守ることの大切さを学習し実感してほしい。

公明党



吉田 博子 議員

質問

公共施設の禁煙化について長年、訴え続けて本年7月から市公共施設内の全面禁煙を実施することとなりましたが、この全面禁煙に合わせて各公共施設入口の灰皿もすべて撤去すべきと考えがいかがか。

答弁

全面禁煙実施に合わせて施設内灰皿の撤去を前提とし、他の場所への移動も含めて検討していきます。

質問

芦別駅前整備のあり方については、これまでに駅前歓迎塔の除却、あらゆるイベント等に使える市民広場などにする提案をして、ようやく今年に駅前歓迎塔上部を撤去することが決まりました。今後、検討チームを作り、駅前の具体的な整備計画を作成してい

くとのことですが、今後の芦別駅前再整備の具体的な進め方について伺う。

答弁

整備内容として、バス発着所の設置、駅前北駐車場との一体化、駅舎改修による待合所機能や観光案内機能の整備等を計画しています。



質問

いじめアンケート調査の結果を受けて、学校にどのような指導を行っているのか伺う。

答弁

適応指導教室専任指導員が中心となって、集計結果の整合性や個別の対応状況に、くいちがいや疑問がないかなどの確認を行うとともに、解決に至っていない事案があれば、その後の対応状況について随時学校に確認し、情報共有を図るなど、必要に応じた指導を行っています。



4月臨時会及び5月定例会の議決結果

第3回市議会（臨時会）は、4月27日に招集され、会期を1日と定め、各広域市町村圏組合議会議員の選挙、議会選出監査委員、各常任委員会委員の選任、請願などが審議されました。続いて、5月11日には、第4回市議会（定例会）が招集され、会期を19日までの9日間と定め、条例制定・改正、補正予算、人事案件などが審議されました。

4月臨時会

■全員賛成の議案

議案	件名	結果
選挙	中空知広域市町村圏組合議会議員の選挙（指名推薦）	当選人 小川政憲
〃	空知教育センター組合議会議員の選挙（指名推薦）	当選人 小川政憲
〃	中空知衛生施設組合議会議員の選挙（指名推薦）	当選人 石川洋一
〃	石狩川流域下水道組合議会議員の選挙（指名推薦）	当選人 吉田博子
〃	滝川地区広域消防事務組合議会議員の選挙（指名推薦）	当選人 小川政憲 大橋二郎
人事関係	監査委員の選任（被選任者 池田勝利）	同意

議案	件名	結果
人事関係	常任委員会委員の選任	選任
〃	議会運営委員会委員の選任	選任
請願	国設芦別スキー場存続を求める請願	趣旨採択 市長送付
その他	常任委員会の所管事務調査	原案可決
〃	議会運営委員会の所管事務調査	原案可決
報告	繰越明許費	報告済

5月定例会

■全員賛成の議案

議案	件名	結果
条例制定	専門学校北日本自動車大学校通学費助成条例	原案可決
〃	訪問看護ステーション条例	原案可決
〃	地域包括支援センター条例	原案可決
条例改正	特別職の職員の給与に関する条例	原案可決
〃	国民健康保険条例	原案可決
〃	専修学校奨学金貸与条例等	原案可決
〃	職員の育児休業等に関する条例	原案可決
〃	情報公開条例及び個人情報保護条例	原案可決
〃	芦別市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例	原案可決
〃	就学援助費支給条例	原案可決
〃	事務分掌条例等	原案可決
〃	手数料条例	原案可決
〃	保健福祉施設条例	原案可決
〃	農業振興条例	原案可決
〃	国設芦別スキー場条例	原案可決

議案	件名	結果
条例改正	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例	原案可決
〃	議会委員会条例	原案可決
〃	議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例	原案可決
補正予算	一般会計補正予算	原案可決
〃	介護サービス事業特別会計補正予算	原案可決
〃	市立芦別病院事業会計補正予算	原案可決
人事関係	公平委員会委員の選任	同意
〃	固定資産評価審査委員会委員の選任	同意
〃	農業委員会委員の選任	同意
その他	し尿収集車の取得	原案可決
〃	国設芦別スキー場の指定管理者の指定	原案可決
意見書	2018年度地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
〃	国民健康保険における子どもに係わる均等割額の免除及び軽減に関する意見書	原案可決
〃	雪崩遭難者救助対策の推進を求める意見書	原案可決

■賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長

議案	件名	結果	大橋	瀧	石川	大鎌	北村	樋坂	松井	吉田	小川	池田	田森	日沼
			二朗	仁美	洋一	光純	真	直紀	邦男	博子	政憲	勝利	良隆	昇光
条例改正	税賦課徴収条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議
意見書	ギャンブル等依存症対策の抜本的強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○	議

議会の動き

平成29年4月下旬～6月中旬

【4月】

25日～26日 北海道市議会議長会定期総会

27日 第3回市議会(臨時会)議員会派代表者会議

【5月】

2日 正副議長・正副議会運営委員長会議

議員会派代表者会議
議会運営委員会

11日～19日 第4回市議会(定例会)

11日 議員会派(拡大)代表者会議
議会運営委員会

15日 議員会派(拡大)代表者会議

16日 議員会派代表者会議
議会運営委員会

17日 総務常任委員会

議員会派(拡大)代表者会議

18日 社会産業常任委員会

議員会派代表者会議
議会運営委員会

23日 北海道市議会議長会中央実行運動

全国市議会議長会理事会

24日 全国市議会議長会定期総会

各委員会合同会議

30日～6月1日 根室本線対策協議会
先進地視察及び要請活動

【6月】

2日 広報広聴委員会

12日 議会改革特別委員会(勉強会)

広報広聴委員会

15日 議員会派代表者会議

議会運営委員会

9月定例会市議会のお知らせ

○会期 9月14日(木)～29日(金)

○日程 14日(木)本会議(議案の提案)、
19日(火)・20日(水)本会議(一般質問)

21日(木)・22日(金)常任委員会

25日(月)～28日(木)決算審査特別委員会

29日(金)本会議(議案の議決)

○開会時間 いずれも午前10時から

※日程・時間は、議会運営上変更する
場合があります

市議会の人事

■監査委員

池田 勝利氏(新任)

昭和18年4月26日生まれ/農業

任期:平成29年4月27日～平成31年4月30日



■委員会の構成と所管

◎委員長 ○副委員長

委員会の名称	委員の氏名	所管事項
総務常任委員会(6名)	◎小川政憲 ○石川洋一 大橋二郎 大鎌光純 松井邦男 池田勝利	総務部、市民福祉部(市民課及び健康推進課に限る)、教育委員会、監査委員、選挙管理委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会の所管に属する事項及び他の常任委員会の所管に属さない事項
社会産業常任委員会(6名)	◎吉田博子 ○北村真 瀧仁美 樋坂直紀 田森良隆 日沼昇光	市民福祉部(介護高齢課、福祉課及び児童課に限る)、経済建設部、市立芦別病院及び農業委員会の所管に属する事項
議会運営委員会(5名)	◎田森良隆 ○瀧仁美 大鎌光純 小川政憲 松井邦男	議会の運営、議会基本条例、会議規則、委員会条例、議長の諮問などに関する事項

■各組合議会選出議員

○副議長

中空知広域市町村圏組合議会議員	日沼昇光・小川政憲
中空知衛生施設組合議会議員	石川洋一
石狩川流域下水道組合議会議員	吉田博子
滝川地区広域消防事務組合議会議員	○小川政憲・大橋二郎
空知教育センター組合議会議員	○小川政憲



編集後記

5月議会(定例会)は、荻原市長が市長就任後初めて市政執行方針及び教育長から教育行政から代表質問、一人会派から一般質問で、市政各般にわたり活発な議論を交わしましたが、紙面の都合上、全部は掲載出来ませんでした。

議会は質疑を通して市財政の厳しさを市長と共に認識を共有する立場から報酬削減を決議しました。

7月から行財政改革推進課が新設され、財政健全化に向けて本格的検討が開始されますが、財政の厳しさのなかでも市民が安心して住み続けられるまちづくりを市民の理解と合意のもとに進められるよう、議会は市民の目線で議論に臨んでまいります。議会の傍聴へぜひお気軽に足を運んで下さい。

6月から実施されている男性の前立腺ガン血液検査は、議会が長年要望してきたもの。全く自覚症状のないガンです。議会からも早めの検診をお勧めします。(松井)

芦別市議会広報広聴委員会

委員長 小川政憲

副委員長 石川洋一

委員 池田勝利、大橋二郎、北村真
松井邦男、吉田博子